

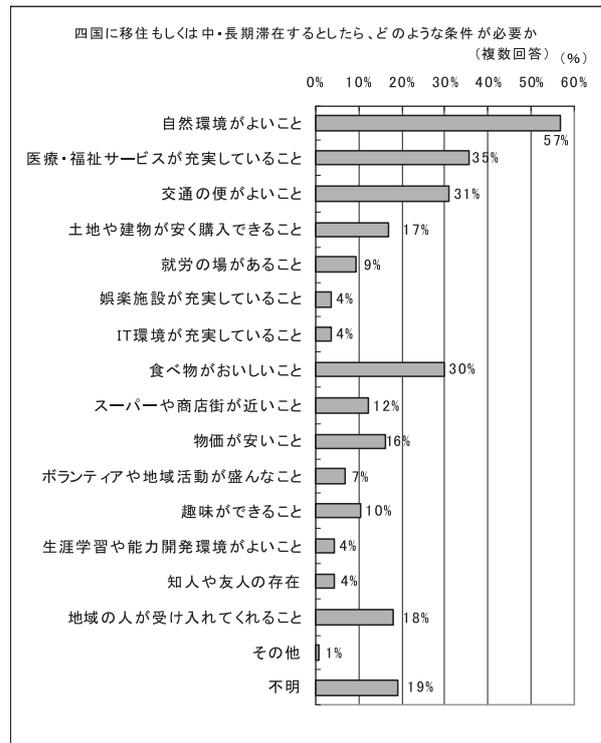
突き詰めれば、おそらく志向と制約との兼ね合いの中で、必然性がある現居住地で生活しているものと考えられる。もちろん、制約があっても自らの強い意志によって希望を実現した人もいるが、それは志向の強さ次第ということで、やはり両者の兼ね合いの結果ということができると思う。

この両者が変わりがなければ社会は変わらないということになるが、団塊の世代が退職を迎えるということで今それが大きく動き始めているということだろう。まず言えることは、収入面や勤務地などの「制約」が取り払われる人が増えるということである。もともと田舎暮らしに関心がなければそれまでだが、多少の関心があれば動きやすくなることは確かだろう。

団塊世代の退職によって、移住者が増加するだろうと想像できるが、各地域に満遍なく移住者が増加するわけではない。また、各地域がこぞってアピールをしている中で、いくつか施策を打ったからといって、それだけで人がどんどん来るといってもいいわけではない。移住者は自分の希望に合致した、もしくは希望に最も近い地域を選んで行くということで、佐藤氏が言うように地域間の競争になってくるだろう。これは、国内だけの競争ではなく、場合によってはマレーシアやオーストラリアなど海外も競争相手になってくる。

東京と大阪で開催した「癒しの国・四国」交流・定住フェア」などにおいて四国4県が実施したアンケートによると、四国への移住に求める条件は、「自然環境がよいこと」が最も多かった。このことから、愛媛をアピールするには自然環境のすばらしさを前面に出して、そのようなニーズがある人を中心に来てもらいやり方がよいと思われる。

ただ、自然環境がよい地域は全国に数多く存在し、やはり、それらの地域との競争になるだろうが、その際には良いことばかりをアピールするのではいけない。移住者が夢や理想だけを見て来たとしたら、本人が現実とのギャップに苦勞することになり、長続きはしないだろう。自然環境など愛媛県ならではの魅力をアピールするとともに、課題も伝えていかなければ、移住に関心がある人



たちからの信用を得ることはできない。

たくさんいる競争相手の中からいかにして愛媛県を選んでもらうかということについては、相性もあるだろうが、根底にあるべきは、地域の人々の“温かい眼差し”ではないだろうか。移住してきても疎外感があれば住み続けたいとは思わないだろう。地元の人から「あなたが必要だ」と思われることが心強さになり生き甲斐にもなるので、そのためには、地域の人々が、佐藤氏が言及したように、移住者は様々な資源（ノウハウ、体力、資力等）を持っていて、受け入れることで、地域にとって様々な効果が期待できるという認識を共有することも重要である。自分たちのコミュニティの将来に不安を覚え、対策を考える中で、移住者誘致が選択肢の一つになる地域も出てくるだろう。地域が草の根レベルで移住者受入れに前向きになれば、その地域は移住希望者にとって有力な候補地になってくると思われる。

(当センター研究員 越智 隆行)